

## 論文の内容の要旨

氏名：鈴木克也

博士の専攻分野の名称：博士（芸術学）

論文題目：保育施設における保育者と保護者の関係構築を支援するパフォーマンス教育プログラムの開発

待機児童問題が連日世間を賑わせるようになって久しい。問題を重く受け止めた政府は、保育所設置の規制緩和など、保育施設の量的充実に力を注いでいる。しかし、保育施設が整備されつつある一方で、深刻な保育者不足の問題が新たに浮かび上がった。厚生労働省は、2017年度末までに新たな保育士資格取得者の就業といった自然な保育士の増加の他に、6.9万人の保育士の確保が必要であると報告している（厚生労働省、2015）。

現在、日本には約119万人の保育士資格保有者が存在するが、その半数以上が保育を離れ、別領域で就業しているという現状がある。彼ら/彼女らが保育領域から去ることを選択せざるを得なかった一因として、保育業務の負担があまりにも大きすぎる事が挙げられる。中でも、近年特に注目を集めている「保育施設における保護者支援」は、多くの保育者が酷烈な負担を感じている業務のひとつである。「保育施設における保護者支援」は、「保育者と保護者の関係」を基盤として行われる。しかし、多くの保育者が保護者との関係構築の段階ですでに躓いており、日々悩み、苦しんでいる現状がある。

本論文では、保育者と保護者の関係構築の困難を緊急の課題と捉える。そして、「演劇」の立場からこの課題へのアプローチを試みる。戸田（2012）は、演劇を人間探求の学問と位置づけ、日本大学芸術学部演劇学科の二本柱として、「創作、研究」と共に演劇の教育・福祉への活用体系である「応用演劇」を挙げた。このことから明らかなように、今日の演劇は劇場の枠を超え、より広く日常を生きる人々に恵みをもたらし得るものとして存在している。

保育と演劇を繋ぐために、本論文はパフォーマンス学に依拠する。パフォーマンス学の創始者であるSchechner,R.は、パフォーマンス学を『「間」領域的・中間領域的存在』として、演劇学と社会科学諸科学の中間に位置づけた（Schechner,R., 1997）。そして、日本におけるパフォーマンス学の開拓者である佐藤綾子は、Schechner,R.の理論をより実学的方向に推し進め、パフォーマンスの技術を教育することによる人間関係構築支援の体系を確立している（佐藤、1995）。つまり、「パフォーマンス」という軸を用いることで、演劇的知を保育領域に還元し、保育者と保護者の関係構築支援が可能となる。

本論文は、保育者と保護者の関係構築支援を意図して、保育者のパフォーマンスを教育するプログラムを作成することを第1の目的とし、その効果を実証することを第2の目的とした、プログラム開発の研究である。

本論文の第1章では、パフォーマンス学の概要を論じた。Schechner,R.は、様々な事柄に含まれる「パフォーマンス」を整理し、「パフォーマンス学（Performance Studies）」という学問体系を確立した。日本におけるパフォーマンス学の発展は、特に実学としての側面において顕著である。佐藤（1995）は、パフォーマンスを「日常生活における個の善性表現」と再定義した。そして、日常生活における他者との関わり場面を表舞台と捉え、舞台裏における教育・訓練・リハーサルを通じて人々の人間関係構築を支援する体系を構築した。本論文では、保育者と保護者の関わり場面を表舞台と捉え、舞台裏における保育者のパフォーマンス教育を通じて、保育者と保護者の関係構築を支援することを目指した。

第2章では、本研究と芸術との関連を論じた。日常生活における舞台と舞台芸術における舞台の交点について、本論文では、北山（2007）の治療室楽屋論に代表される「①日常生活を舞台の比喩で捉える立場」、遊びやごっこ発展として演劇活動を位置づけた富田（1957）に代表される「②日常生活と演劇を連続体として捉える立場」、演者と観客という共通点により日常生活における行動そのものを演技と認める山崎（1983）に代表される「③日常生活における人の振る舞いを演技そのものとして捉える立場」の3つの立場から考察した。そして、パフォーマンス教育による保育者の支援の方略として、「1.舞台芸術の知の還元」と、「2.日常生活における振る舞いの洗練」という2方向からの支援の可能性を示唆した。

第3章では、保育施設の歴史と保護者支援の現代的な位置づけを論じた。本論文では、保育施設の歴史を概観し、また、保育施設で行われる保育及び教育の準拠となる『保育所保育指針』『幼稚園教育要領』『幼保連携型認定こども園』の作成及び改訂の歴史における保護者支援の変遷を辿ることを通じて、保護者支援の現代的な位置づけを考察した。そして、幼稚園は幼児教育、保育所は子どもの福祉、幼保連携型認定こども園はその両方を先に見据えた保護者支援が求められていること、そして、保育施設における保護者支援は、近年特に注目を集めている分野であり、保育者の業務において保育と並ぶ2本目の柱として位置づけられていることを明らかにした。

第4章では、保護者支援研究における保育者と保護者の関係構築の位置づけを明らかにすること、そして、パフォーマンス教育プログラム開発への示唆を得ることを目的として文献研究を行った。保育施設における保護者支援には多様な実践が存在するが、どのような実践においても保育者と保護者の関係が背景に存在する。そして、保育者と保護者の関係は日々のコミュニケーションの積み重ねによって育まれる。しかし、保護者とのコミュニケーションを苦手とする保育者は多く、保育者はコミュニケーション能力向上が求められている。本論文では、保育者のコミュニケーション能力向上を保育者の非言語的パフォーマンスを充実させることで支援し、保育者と保護者の関係構築の一助となることを目指した。

第5章では、パフォーマンス教育プログラムで扱う非言語的パフォーマンスを決定することと、パフォーマンス教育プログラムの効果測定に使用する尺度作成を目的として質問紙調査を行った。質問紙調査では、「コミュニケーションのとりやすい保育者」の1) 声の出し方 2) 話し方 3) 話の聴き方 4) 外見 5) 人柄 の特徴をテキストデータで収集した。調査にあたって群馬県と埼玉県の3カ所の保育施設に協力を依頼し、98名の保護者と、28名の保育者から有効回答を得ることができた。分析の結果、出現頻度が高く、単語同士の関係も確認できた「アイコンタクト」と「話す速度」に焦点を当てたプログラムを作成することを決定した。また、5) 人柄 の回答において出現頻度が高い単語を中心として効果測定用尺度を作成した。

第6章では、パフォーマンス教育プログラムの作成を行った。プログラムの対象には現職の保育者を定めた。プログラムは、1.アイコンタクトのプログラム と 2.話す速度のプログラム からなる2部構成であり、2日間での実施を想定した。「アイコンタクト」と「話す速度」には基準値を設定し、プログラムの参加者である保育者の非言語的パフォーマンスを基準値に近づけることを目的とする。「アイコンタクト」では、佐藤(2003)に基づき「会話全体の43%のアイコンタクト」を、「話す速度」では、佐藤(1998)に基づき「1分間で266文字の発話速度」を基準値として採用した。また、それぞれのプログラムでは、第1に非言語的パフォーマンスの効果の体感、第2に基準値の非言語的パフォーマンスを提示することによる模倣学習、第3に練習、第4に保護者との関わり場面を再現したロールプレイによる練習を行うものとした。

第7章では、パフォーマンス教育プログラムの実施と効果測定を行った。プログラムは、東京都と群馬県で2回実施した。研究協力者は、保育士資格もしくは幼稚園教諭免許の保有者であり、かつ保育施設での勤務経験がある女性6名と男性2名であった。効果測定には、研究協力者が他者からどのように認知されるかを測定する(1) 他己評定尺度、研究協力者の自己像を測定する(2) 自己評定尺度、研究協力者の非言語的パフォーマンスの変化を測定する(3) 映像及び音声データ を使用した。効果測定の結果、他己評定尺度、自己評定尺度、映像及び音声データの分析全てにおいてプログラムの効果を確認することができた。このことは、プログラムに参加したことで、研究協力者の非言語的パフォーマンスが変化して、他者からよりコミュニケーションのとりやすい保育者と認知されるようになったこと、そして、研究協力者の保護者とのコミュニケーションに対する自信が高められたことを意味する。

第8章では、総合的考察を行った。本論文は、保育者と保護者を対象として行った調査結果を活用してパフォーマンス教育プログラムを作成し、効果測定を行った。保護者支援の最も重要な構成要素である保育者と保護者の声を反映させて開発した本プログラムは、現場の需要に的確に応え得るものである。効果測定の結果では、プログラムに参加した研究協力者は自身の非言語的パフォーマンスを変化させ、他者から、よりコミュニケーションのとりやすい保育者として認知されるようになったことが確認された。この

ことは、本プログラムは保育者のコミュニケーション能力を向上させるものであることを証明し、保育者と保護者の関係構築に寄与するものであることを示唆している。また、本プログラムは保育者の心的負担を軽減するという副次的効果が期待できる。効果測定の結果、研究協力者はプログラムに参加することを通じて保護者とのコミュニケーションに自信が持てるようになったことが明らかとなった。保護者とのコミュニケーションに悩む保育者にとって、自分のコミュニケーションに自信が持てるようになるということは、心的負担の軽減に大いに役立つだろう。

保護者支援の重要性が声高に叫ばれている現在、保育者と保護者の関係構築の困難は緊急に取り組まなくてはならない課題である。保育者のコミュニケーション能力向上の効果が確認できた本プログラムは、その取り組みの一助となることが期待できる。